

学校法人自治医科大学 令和7年度事業計画概要

基本方針

令和7年度は、中長期戦略「自治医科大学将来ビジョン2060」に基づき、「変化し続ける未来の地球、社会や地域を見据え、医療や科学技術の進歩を担い、多様な場や人をつなぎ、広く地域の発展に貢献できる医療人を養成する」ことを目指す独自の大学として、全国の地域医療をつなぐ拠点となるべく、更なる戦略やその具体化方略を検討するとともに、本計画を適切に推進し、併せて収入の確保及び経費の適正化をこれまで以上に徹底することにより、経営基盤の強化を図りつつ、教育・研究・臨床の各分野の水準を更に向上させる。

1. 大学（共通）

- 中長期戦略「自治医科大学将来ビジョン2060」に基づき、地域医療の拠点機能を強化するため、教育、研究、卒業生支援、診療及び社会貢献、学生確保の更なる充実を積極的に進めるとともに、大学組織の効率的な運用に向けた見直しを進める。
- 中期目標・中期計画及び内部質保証システムについて、PDCAサイクルをより一層推進し、着実に運用する。また、中期計画及び事業計画にとらわれず諸活動全般を点検・評価し、伸張・改善する組織内の意識を醸成する。
- 「経営改革推進本部会議」を中心に、収入の確保及び支出の適正化により損益収支黒字化を目指し、一層の経営改善を迅速かつ強力に進める。

2. 医学部

- 18歳人口の減少等社会情勢の変化に対応し、引き続き優秀な学生を確保するため、希望する都道府県に対して、令和8年度から年内入試（総合型選抜・学校推薦型選抜）の導入を進める。
- カリキュラム委員会における教育カリキュラムの改善及び適正な学修成果の評価を進めるとともに、引き続き医師国家試験の高い合格率を維持する。また、学生委員によるカリキュラム委員会等への参画により、学生の意見をカリキュラムに反映するよう努める。
- 地域医療に貢献する総合医の育成を目指し、診療参加型臨床実習の一層の質向上を図るとともに、行政機関への実習を加え、医療行政にも精通した学生の養成を図る。

3. 看護学部

- 保健師助産師看護師学校養成所指定規則の改正に対応した新カリキュラムについて、的確な実施に努めるとともに、教務委員会及び国家試験対策委員会が協働して、国家試験合格률을踏まえた教育内容の更なる検証と改善を行う。
- 受験生、保護者等へ効果的な入試広報として、ホームページやオープンキャンパスの更なる充実を図り、その評価に基づいた広報活動を継続する。
- 教務委員会と学生委員会が情報共有し、学生の学習と生活を多面的に支援するとともに、学生のキャリアニーズに附属病院看護職キャリア支援センター、看護学部・看護学研究科同窓会と連携・協力して応える。

4. 大学院医学研究科

- 学術研究の進展や社会の要請等に対応するため、定期的カリキュラムの見直しを行い、改善に努めるとともに、専攻科の設置、改組等について引き続き検討する。

5. 大学院看護学研究科

- 博士前期課程専門看護師教育課程の更新により見直したカリキュラムを的確に実施するとともに、博士前期課程領域の適切性を点検・評価するための指標及び方法を検討する。

6. 地域医療・地域社会への貢献と卒業生への支援

- 令和6年度に創設した義務年限終了後の医学部卒業生の有期雇用制度の積極的な広報活動を行う等、医学部卒業生の更なるキャリア向上を図る。
- 医学教育センターに設置した寄附講座「医療人キャリア教育開発部門」を活用し、医療人の生涯学習・生涯教育に関する研究・開発・実践を推進し、卒業生支援体制の充実を図る。
- 相互の更なる発展及び地域社会の活性化を目的に令和6年度に締結した下野市との包括連携協定に基づき、さまざまな分野で一層の連携・協力を深める。
- 遠隔診療支援の有用性の検証、地域への集中治療提供体制強化、地域診療データを活用した地域医療及び卒業生への診療支援等を目的として、常駐の集中治療医がいないICU入室患者に対し、システムを活用した遠隔集中治療診療支援を実施する。

7. 教員・教員組織、教育研究環境、教育研究施設

- 文部科学省「地域中核・特色ある研究大学の連携による産学官連携・共同研究の施設整備事業」により整備したDPF (designated pathogen-free) 棟を活用し、ブタの医療利用による異種移植治療の実現を目指す。
- ビッグデータ解析、AIの利活用やDXを通じて、地域医療の現状分析、持続する地域医療の再構築への政策提言を目指す。
- 令和6年度に設置したヘルスエクイティ地域共創センターを中心に、全国の自治医科大学卒業生ネットワークと医療&福祉DXを活用し、支援が不足している全世代ケアラーのヘルスエクイティの実現を目指す。

8. 附属病院

- 医療需要の変化や医療制度改革等を的確に捉え、ICT等を活用し、医師の働き方改革を推進するとともに、地域医療の向上、医療人の育成等大学附属病院に与えられた役割を果たす。
- 新館南棟の救命救急センター、ICU及びHCU等の救急・高度集中治療領域の医療資源を有効活用し、新たな医療ニーズへの対応、診療の円滑化、地域連携を推進するとともに、高度急性期病院に相応しい高度で先進的な医療を提供する。
- 損益収支の改善に向け、患者数及び手術件数の増、新規施設基準の取得、未収金の低減等の増収対策を図るとともに、DPC係数やクオリティインディケーター等の指標を活用し、病院全体を通じたベッドコントロールの推進、手術枠の最適運用などの診療効率化や業務合理化を進め、人件費・医薬材料費等の医療経費削減対策等を強化し、経営目標を見据えて病院経営戦略を構築する。

9. 附属さいたま医療センター

- 大学附属病院としての使命である高度医療を充実させ、ICT等を活用しながら、医療人を育成するとともに、地域住民の方々に安定した医療を提供する。
- 医療ニーズを的確に把握し、病床の柔軟な運用と職員の働き方改革を通じて、組織の持続可能な発展と質の高い医療サービスの提供を目指す。
- 損益収支の改善に向け、患者数の増、診療単価の向上、未収金の低減等の増収対策を図るとともに、DPC係数やクオリティインディケーター等の指標を活用し、センター全体を通じたベッドコントロールの推進をはじめとする診療効率化や業務合理化を進め、医薬材料費等の医療経費削減対策等を強化し、収益性の向上に努める。

10. 大学の管理運営

- 業務の効率化、組織・人員配置の合理化をはじめ、更なる経営健全化を図るとともに、収入の確保、経費の抑制をこれまで以上に徹底する。
- 令和7年4月1日施行の改正私立学校法に適切に対応し、ガバナンス強化を図る。